【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月12日
【四半期会計期間】	第77期第１四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　深井　義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号
【電話番号】	神戸（078）271－5119
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務本部長　　岸野　保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号
【電話番号】	神戸（078）271－5119
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務本部長　　岸野　保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組　国際物流事業本部 （東京都港区芝浦３丁目７番11号） 株式会社上組　横浜支店 （横浜市中区北仲通３丁目31番地） 株式会社上組　名古屋支社 （名古屋市港区入船１丁目２番12号） 株式会社上組　大阪支店 （大阪市港区築港２丁目１番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第１四半期連結 累計期間	第77期 第１四半期連結 累計期間	第76期
会計期間		自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成27年４月１日 至平成27年６月30日	自平成26年４月１日 至平成27年３月31日
営業収益	（百万円）	60,570	60,656	242,861
経常利益	（百万円）	6,281	6,354	23,640
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	4,045	4,373	14,962
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,633	5,095	17,587
純資産額	（百万円）	288,952	301,274	297,969
総資産額	（百万円）	340,109	355,874	353,865
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	15.69	17.12	58.15
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	84.9	84.6	84.2

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州では、景気は回復基調を示しているものの、アジアではやや減速傾向にあります。
わが国においては、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、個人消費や雇用環境の改善がみられ、緩やかに景気は回復傾向で推移しました。
物流業界におきましては、円安基調が続くなか、企業の生産ラインの海外シフト化による製造部品や製品の輸出入の取扱いが低調であり、経営環境は厳しい状態に終始しました。
このような状況下にあって当社グループは、国内において、神戸市の物流センターが稼働を開始し、また海外において、新たにミャンマーのティラワ地区に総合物流事業を行う合弁会社を設立し、同国における当社既存の物流会社と連携するとともに、海外におけるネットワークの更なる強化を図りました。これらの施策により、国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。
この結果、当第１四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.1%増収の606億56百万円となりました。一方利益面におきましては、基幹情報システムの新規構築、稼働による減価償却費が増加しましたので、営業利益は前年同期に比べて5.7%減益の56億46百万円となりましたが、経常利益は配当収入の増加などにより、1.2%増益の63億54百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて8.1%増益の43億73百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

［国内物流事業］
国内物流事業におきましては、青果物の取扱いが好調であったものの、飼料原料や自動車の取扱いの減少をカバーできず、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて0.4%減収の508億7百万円、セグメント利益は5.3%減益の52億円となりました。
［国際物流事業］
国際物流事業におきましては、三国間輸送貨物の取扱いが減少したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて2.8%減収の78億92百万円となりましたが、輸送費用等のコストの削減に取り組み、セグメント利益は4.2%増益の2億88百万円となりました。
［その他］
その他の事業におきましては、企業の設備投資意欲の高まりからエネルギー関連や建設及び機工関連の受注が順調となったほか、不動産賃貸事業も堅調な推移を示したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.1%増収の45億28百万円となりましたが、設備投資関連工事の受注競争は昨年にも増して激化し、セグメント利益は27.8%減益の1億56百万円となりました。

(2) 財政状態

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、「有価証券」が減少したものの、「現金及び預金」「有形固定資産」、及び「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて20億9百万円増加の3,558億74百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は、流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」が増加したものの、「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億96百万円減少の546億円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて33億5百万円増加の3,012億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.6％となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～ 平成27年６月30日	－	274,345	－	31,642	－	26,854

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　19,349,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 254,450,000	254,450	―
単元未満株式	普通株式 546,675	―	―
発行済株式総数	274,345,675	―	―
総株主の議決権	―	254,450	―

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通４丁目１番11号	18,928,000	―	18,928,000	6.90
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通５丁目２番１号	258,000	―	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通４丁目３番７号	163,000	―	163,000	0.06
計	―	19,349,000	―	19,349,000	7.05

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,207	19,128
受取手形及び営業未収入金	41,401	41,192
有価証券	27,998	25,000
たな卸資産	1,544	1,329
その他	7,814	8,433
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	96,910	95,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,196	101,356
土地	88,081	88,211
その他（純額）	18,854	20,443
有形固定資産合計	207,132	210,011
無形固定資産	8,729	8,825
投資その他の資産		
投資有価証券	31,841	33,057
その他	9,595	9,287
貸倒引当金	△343	△335
投資その他の資産合計	41,093	42,008
固定資産合計	256,955	260,845
資産合計	353,865	355,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,990	23,981
未払法人税等	5,248	2,437
賞与引当金	146	224
その他	10,506	12,592
流動負債合計	40,892	39,236
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	21
船舶特別修繕引当金	3	4
退職給付に係る負債	14,065	14,198
その他	913	1,137
固定負債合計	15,003	15,363
負債合計	55,896	54,600

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	246,874	249,460
自己株式	△14,028	△14,030
株主資本合計	291,342	293,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	7,705
為替換算調整勘定	65	62
退職給付に係る調整累計額	△484	△470
その他の包括利益累計額合計	6,576	7,297
非支配株主持分	50	50
純資産合計	297,969	301,274
負債純資産合計	353,865	355,874

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
営業収益	60,570	60,656
営業原価	50,645	50,693
営業総利益	9,924	9,963
販売費及び一般管理費	3,938	4,316
営業利益	5,986	5,646
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	221	476
持分法による投資利益	19	90
その他	50	143
営業外収益合計	312	733
営業外費用		
為替差損	13	－
その他	4	26
営業外費用合計	17	26
経常利益	6,281	6,354
特別利益		
固定資産売却益	6	5
補助金収入	－	182
特別利益合計	6	188
特別損失		
固定資産除売却損	12	17
投資有価証券評価損	－	2
特別損失合計	12	20
税金等調整前四半期純利益	6,275	6,522
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,397
法人税等調整額	90	△249
法人税等合計	2,227	2,147
四半期純利益	4,047	4,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,045	4,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日)
四半期純利益	4,047	4,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	710
為替換算調整勘定	△14	△2
退職給付に係る調整額	△0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	586	721
四半期包括利益	4,633	5,095
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,631	5,094
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成27年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）	
神戸メガコンテナターミナル㈱	2,147百万円	神戸メガコンテナターミナル㈱	2,147百万円
夢洲コンテナターミナル㈱	1,185百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	1,185百万円
飛島コンテナ埠頭㈱	1,036百万円	飛島コンテナ埠頭㈱	1,021百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱	679百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱	659百万円
泰達行（天津）冷鏈物流有限公司	563百万円	泰達行（天津）冷鏈物流有限公司	546百万円
㈱ワールド流通センター	509百万円	㈱ワールド流通センター	455百万円
㈱サニープレイスファーム	82百万円	㈱サニープレイスファーム	75百万円
大阪港総合流通センター㈱	28百万円	大阪港総合流通センター㈱	24百万円
青海流通センター㈱	25百万円	青海流通センター㈱	20百万円
阪神サイロ㈱	11百万円	阪神サイロ㈱	8百万円
計	6,269百万円		6,145百万円

２　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	293百万円	323百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
減価償却費	2,588百万円	2,701百万円
のれん償却額	39百万円	39百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	1,546百万円	6円	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,787百万円	7円	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	四半期連結損益計算書計上額 （注）３
	国内物流事業	国際物流事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,315	7,571	56,886	3,683	60,570	－	60,570
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,704	546	2,250	666	2,916	△2,916	－
計	51,019	8,117	59,137	4,349	63,487	△2,916	60,570
セグメント利益	5,491	277	5,768	217	5,986	0	5,986

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内物流事業	国際物流事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,425	7,415	56,841	3,815	60,656	－	60,656
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,381	476	1,858	712	2,571	△2,571	－
計	50,807	7,892	58,699	4,528	63,228	△2,571	60,656
セグメント利益	5,200	288	5,489	156	5,646	0	5,646

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	15円69銭	17円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	4,045	4,373
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	4,045	4,373
普通株式の期中平均株式数（千株）	257,830	255,418

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月10日

株式会社上組

取締役会　御中

神陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川本　章雄　印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	片桐　義則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていない。